

令和 7 (2025) 年 12 月 8 日

外部評価に対する本学の改善・対応状況について

阪南大学内部質保証推進委員会
委員長 平山 弘

本学における自己点検・評価活動について、第三者の立場から評価を仰ぐため、内部質保証推進委員会規程第 2 条第 5 項に基づき、令和 4 (2022) 年 5 月 17 日に外部評価実施要項を制定いたしました。

この要項に基づき、本学の令和 6 (2024) 年度実施事業につきまして、株式会社セブン＆アイ・クリエイトリンク、松原市役所および徳島大正銀行より外部評価を受領し、全学自己評価実施委員会（令和 7 (2025) 年 10 月 3 日開催）において点検を実施し、同年 10 月 10 日開催の内部質保証推進委員会で審議いたしました。

同委員会におきましては、いただいたご意見のうちご指摘内容について、各部局自己評価実施委員会に対し、令和 7 (2025) 年 11 月末日までに回答・対応策を報告するよう指示いたしました。担当部局から提出がありました報告を以下のとおり取りまとめ、此処にご報告申し上げます。

記

1. 評価対象事業名：AI・データサイエンス関連教育体制の整備

評価機関：株式会社クリエイトリンク

担当部局自己評価実施委員会：教務委員会、社会連携委員会

教務委員会回答：

【指摘内容】

AI・データサイエンス教育において、「入門 2」の履修者数およびリテラシーパッケージ修得者数が目標に届かず、文部科学省が定める最上位認定の取得には至らなかった。教育プログラム全体は前進しているが、履修促進と成果定着に課題が残されている。

【回答】

2024 年度「AI データサイエンス入門 2」における履修者数は 118 名となり、当初目標としていた、180 名には至りませんでした。2025 年度より、履修条件を 2 年次生が

全員履修するかたちに見直しました。その結果、2025 年度の履修者数は、1079 名となり、飛躍的に向上しました。文部科学省が定める「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」につきましても、審査項目およびモデルカリキュラムの各項目を意識したカリキュラム編成を引き続き検討を進めて参ります。

【提言内容】

AI・データサイエンス教育をより実務的にするために、企業との連携を強化し、課題提供型 PBL や実データを用いた共同研究を実施することが望ましい。これにより学生が理論だけでなく、現場に即した問題解決力を培えると評価された。

【回答】

ご助言いただいた内容につきまして、実社会と結びついた活きたデータを教育へ活用することは、大学と社会を接続するためには、必要な事柄であると考えます。今後も御社より実務的なデータをご提供いただきながら、本学の教育との連携を図れる仕組みを構築できればと考えます。

社会連携委員会回答：

【提言内容】

学生が現場理解を深めるためには、インターンシップ、OJT 型演習、職場訪問などを通じた実務体験の機会を増やすことが効果的。現場の業務フローや課題解決プロセスを体感させる取り組みを求められている。

【回答】

本学の AI・データサイエンス教育をより実務的で業界ニーズに即したものとするためには、ご指摘のあった通りインターンシップや OJT を通した学習機会は、実践的な教育の実現には非常に有効であると考えます。本学では、すでにキャリア教育の一環でインターンシップの科目を設けているほか、2025 年度から松原市観光協会と連携して有償インターンシッププログラムを実施しています。また、評価機関である株式会社クリエイトリンク様の商業施設のオフィスでは、協定締結の趣旨に基づき、本学の学生が臨時職員として働く機会をいただいており、その体験は学生の社会の現場理解に大きく寄与していると考えます。今後はこうした実績を AI・データサイエンス分野においても展開し、教員による連携事業をサポートする仕組みづくりを進めてまいります。

2. 評価対象事業名：企業連携による教育の推進

評価機関：株式会社クリエイトリンク

担当部局自己評価実施委員会：社会連携委員会

【提言内容】

学外でのマナー教育や接遇指導、情報発信の計画性、ビジネス領域における法令の遵守やリスク管理体制の整備などが現場との信頼関係構築のために求められる。

【回答】

現在本学では、地域連携事業において学生がフィールドワーク体験を行い、イベントなど社会の現場に出て活動する機会が増えております。特にイベントでは、学生が実施主体側の立場で現場の最前線に立つケースが年々増加しています。しかしながら、現場でのマナー教育や接遇指導は、連携事業の担当教職員の裁量に任せられているのが実情です。そこで、今後連携先の助言もいただきながら、学生の地域連携活動の一環で社会の現場で活動する際の心得をまとめ、共有する仕組みを検討いたします。また、並行して連携事業に携わる教職員の法令順守やリスク管理意識の醸成にも、全学的な啓発の動きと連動させながら、地域連携事業の担当教職員の注意喚起を図ってまいります。

3. 評価対象事業名：ディプロマ・ポリシーに基づくカリキュラム編成

評価機関：松原市役所

担当部局自己評価実施委員会：教務委員会

【提言内容】

観光資源の発信に関して、観光学や文化政策、情報発信の学習成果を活かして、地域の歴史・文化・自然資源を広く発信できると評価。SNS やデジタルメディアの活用、地域マップ作成、観光ツアープロジェクトなどを大学と連携して進める余地があるとされた。

【回答】

本学が開講しているゼミ活動により、地域との連携活動は進めています。地域のニーズに対応する形で連携を図ることで、より広範な連携強化にも結び付くのではないかと考えるため、今後の検討課題とさせていただきます。

【提言内容】

学生が地域課題に主体的に向き合い、行政や地域と連携して解決策を提案・実行できる資質を育成することが期待される。また、そのために単年度で終わらず、長期的に継続可能な柔軟な連携体制を大学と市が構築する必要がある。

【回答】

本学が持ち合わせる資源（教育、教員、学生）と行政や地域が抱える問題解決、解消に向けた提案・実行は双方にとって有益であると考えます。単年度での実施から始まる施策をどのように継続させるか、またそれを正課教育としてどのように位置づけ、学生の学

びへ結び付けることが、検討すべき課題であると認識しております。

【提言内容】

松原市は ICT 活用に弱みがあるため、大学にはデジタル技術や広報戦略に関する教育を体系的に提供し、データ分析、DX 推進、SNS 発信、行政手続きオンライン化等の分野で実務に直結する人材育成を担うことを期待。

【回答】

本学では、学修者本位の教育への転換を図り、AI 時代にふさわしい教育の充実と改革を推進しております。AI（人工知能）やデータサイエンスに関する素養を持った人材の育成を、重要な使命と捉えています。

松原市が抱える問題（ICT 活用）について、解決できる人材育成、輩出を目指し、教育を推進したいと考えております。

4. 評価対象事業名：地域連携による教育の推進

評価機関：松原市役所

担当部局自己評価実施委員会：社会連携委員会

【提言内容】

学生の提案を行政施策に反映するプロセスが明確化されていない点を課題とし、大学と市が協働して、提案を実際の施策に反映できる仕組みを整備すべきとされた。

【回答】

本学と松原市では、協定に基づき地域活性化をはじめ、教育事業、防災等の分野で幅広く連携し、定住促進の事業や e スポーツ、各種委員会への教員の派遣など、松原市の施策にも関与、協力させていただくなど、強固で安定した連携関係を維持しているものと認識しております。以前には市が総合計画を策定されるにあたり、市民が参加するワークショップが開催された際には多くの学生が参加し、声を拾い上げていただきました。今後は担当者間の連絡を密にすることからはじめることにより、学生の提案を行政施策に反映する仕組みづくりを双方で検討していきたいと考えます。

5. 評価対象事業名：外部研究資金獲得に向けた支援

評価機関：徳島大正銀行

担当部局自己評価実施委員会：学術情報委員会、社会連携委員会

学術情報委員会回答：

【指摘及び提言内容】

科研費申請支援計画について、どの程度具体的に取り組みを実施したかや、その成果の

検証が十分に行われていない。また、科研費以外の外部競争的資金（共同研究・受託研究・補助金・寄付金等）についても、大学として取り組み状況を公開する情報が不足している。自己点検・評価活動に関して、改善指示を行った項目について各委部局からの改善状況のフィードバックや報告が不十分であると指摘された。

【回 答】

科研費支援を担当する学術情報委員会・学術情報課が中心となって、科研費申請を取り扱う専門業者に、①申請する研究計画調書のレビュー・添削、②希望者には個人面談の実施、③申請支援の動画視聴など、具体的な申請支援を行いました。上記の業者活用に加え、事務局では個別案件の相談に応じています。また、採択の有無に関係なく申請者に対して、アンケートを実施して、その効果を検証しています。このように、実施委員会である学術情報委員会において、検証結果を踏まえ、改善すべき課題の掌握とその改善に努め、次年度の申請支援に生かすよう取り組んでいます。次に、科研費以外の外部競争的資金（共同研究・受託研究・補助金・寄付金等）情報の提供とその獲得施策の一環として、2025年度より、外部資金申請のための動画の希望者への視聴サービス支援を実施しています。ただ、申請する範囲が多岐にわたるため、動画では十分でない部分は、事務局の方で都度対応できる体制を整えています。一方、指摘のあった研究成果の情報公開については、現在、学術機関リポジトリや大学 web サイトにおいて、公開しているものの、見やすい環境にあるとは言えないと考えています。そこで、情報公開で不十分な点については、次年度に構想している教育研究情報データベースの発信機能を活用することで、解決を目指すよう計画しています。

社会連携委員会回答：

【提言内容】

産学連携を進めるために、大学内に「産学連携専門窓口」を設置し、大学が保有する研究シーズと企業のニーズを迅速かつ円滑にマッチングできる体制を整えることが望まれる。さらに、大学 HP で研究事例や成果を積極的に発信し、外部にわかりやすく情報提供することが推奨された。

【回 答】

現在、本学では研究部内に对外的な連携窓口部署として社会連携課を設置して、地域連携、企業連携の各事業のコーディネートや事業に携わる担当教員の支援等行っております。また事業実績を Web サイトに掲載し、各方面への周知に努めております。今後さらに地域の需要を取り込むために、社会連携の 3 つの柱ともいえる「教育」、「研究」、「地域貢献」を広報面で統括し、より効果的に社会に周知できるような仕組みづくりに着手いたします。また、公的な外部サイトへの情報の掲載も検討し、本学の研究シーズ、官公庁をは

じめ地域に広く周知して、連携の可能性の拡大を図ります。

6. 評価対象事業名：自己点検・評価活動を踏まえた改善活動の実施

評価機関：徳島大正銀行

担当部局自己評価実施委員会：大学関係管理運営事項委員会

【提言内容】

外部評価については、都度依頼する形ではなく、外部委員を固定化した「外部評価委員会」を常設することで継続的に改善意見を得られる体制を構築すべきとされた。

【回答】

本学における外部評価体制に関するご指摘につきまして、的確な助言を賜り深謝申し上げます。ご指摘の外部委員を配置して固定した外部メンバーからの継続的な評価、改善意見を取り入れる等の外部評価体制の構築については、外部評価を個別年度ごとに依頼する方式には一定の機能があるものの、改善状況を継続的に把握し、外部の視点を恒常的に活用するという観点からは、体制面に課題が残されていることを認識しております。他大学では学部等評価委員会を常設する事例も見受けますが、その多くは大規模大学であり、本学のような中小規模大学では必ずしも一般的とはいえません。しかしながら、外部評価の持続的活用は内部質保証の高度化や改善サイクルの実効性向上に不可欠であり、本学としても恒常的な評価・助言体制の整備を重要な検討課題として位置付けております。

【提言内容】

成果指標（KPI・KGI）を理念や中長期ビジョンに関連付けて設定し、数値の推移や目標との比較を通じて可視化することが必要。また、研究体制においては事業化を見据え、共同研究に関わる研究者への報酬負担等を通じてコミットメントを高める体制を整備することが求められる。

【回答】

成果指標（KPI・KGI）と本学の理念・中長期ビジョンとの整合性に関するご助言については、現在、各事業が年度ごとに設定するマイルストーンに基づき指標管理を行い、評価制度（BMO）の数値とも連動させることで、事業計画と個人評価の一体的運用を図っております。ただし、一部には戦略的事項や学内事情に関わる指標が含まれるため、外部向けの全面的な公開には慎重な対応が必要であると考えております。今後は、理念・ビジョンとの整合性を維持しつつ、公開可能な範囲での可視化の方法について検討を進めてまいります。

研究体制に関するご指摘については、本学としても研究成果の社会実装や事業化につ

ながる基盤整備は重要な課題であると認識しております。共同研究に携わる研究者のコミットメントを高める制度的支援の必要性についても同様であり、研究成果を社会へ発信し、連携可能性を高める仕組みとして、各教員の研究内容・成果・社会貢献活動を外部に提示できるデータベースの構築を検討しております。これにより、研究の見える化を促進するとともに、学外機関との協働や研究成果の実装を推進する体制整備を図ってまいります。

今後も、外部評価の透明性と継続性を確保しつつ、内部質保証体制および研究推進体制の強化に取り組み、本学の教育研究活動の発展に資する改善を着実に進めてまいります。

以上